

特別重点調査について（入札説明書添付資料）

本工事は、日本下水道事業団発注工事の品質確保への取組みを一層促進するため、特別重点調査を試行する工事である。

1. 特別重点調査の対象

（1）土木工事および建築工事

入札価格が調査基準価格を下回り、かつ、入札価格の積算内訳の「直接工事費」と「共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の合計」の金額のいずれかが、予定価格の積算内訳の各費用に表1に定める率を乗じて得た金額に満たない者については、特別重点調査を実施する。

土木工事

- ①入札価格の積算内訳の「直接工事費」が、予定価格の積算内訳の「**直接工事費×90%**」に満たない場合。
- ②入札価格の積算内訳の「共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の合計額」が、予定価格の積算内訳の「**共通仮設費×80%、現場管理費×80%、一般管理費等×30%の合計額**」に満たない場合。

建築工事（建築機械設備工事及び建築電気設備工事を含む）

建築工事における「現場管理費相当額^{*1}」は、入札価格の積算内訳における「直接工事費」の10%、「現場管理費相当額^{*2}」は、予定価格の積算内訳における「直接工事費」の10%とする。

- ①入札価格の積算内訳の「(直接工事費－現場管理費相当額^{*1})」が、予定価格の積算内訳の「**(直接工事費－現場管理費相当額^{*2})×90%**」に満たない場合。
 - ②入札価格の積算内訳の「共通仮設費、現場管理費＋現場管理費相当額^{*1}、一般管理費等の合計額」が、予定価格の積算内訳の「**共通仮設費×80%、(現場管理費＋現場管理費相当額^{*2})×80%、一般管理費等×30%の合計額**」に満たない場合。
- #### （2）機械設備工事（流体機械設備工事・下水処理設備工事・汚泥焼却設備工事）及び電気設備工事

入札価格が調査基準価格を下回り、かつ、入札価格の積算内訳の「機器費」、「直接工事費」、「間接工事費、設計技術費、一般管理費等の合計」の金額のいずれかが、予定価格の積算内訳の各費用に表1に定める率を乗じて得た、「機器費」、「直接工事費」、「間接工事費、設計技術費、一般管理費等の合計額」の金額に満たない場合は、特別重点調査を実施する。

- ①入札価格の積算内訳の「機器費」が、予定価格の積算内訳の「**機器費×85%**」に満たない場合。
- ②入札価格の積算内訳の「直接工事費」が、予定価格の積算内訳の「**直接工事費×90%**」に満たない場合。

- ③入札価格の積算内訳の「間接工事費、設計技術費、一般管理費等の合計額」が、予定価格の積算内訳の「(間接工事費+設計技術費)×80%、一般管理費等×30%の合計額」に満たない場合。

表 1

土木工事	直接工事費		共通仮設費	現場管理費	一般管理費等
	90%		80%	80%	30%
建築工事	直接工事費－現場管理費相当額		共通仮設費	現場管理費+現場管理費相当額	一般管理費等
	90%		80%	80%	30%
機械・電気設備工事	機器費	直接工事費	間接工事費と設計技術費の合計		一般管理費等
	85%	90%	80%		30%

注 1) 建築工事における現場管理費相当額は、直接工事費の 10%とする。

注 2) VE 提案等により示された新技術、新工法等によりコストを削減している場合は、契約職がその削減金額の妥当性を確認した場合においては、入札者の申込みに係る価格の額に当該削減額を加算した額を用いて判別する。

注 3) 第 1 回の入札価格と入札時に提出する工事費内訳書に記載された金額は、一致すること。

(3) 合体工事（同一工事内に積算体系の異なる異種工事が含まれる場合）の取り扱い。

次の場合は、特別重点調査を実施する。

1) 土木工事と建築工事

①入札価格の土木工事積算内訳の「直接工事費」と建築工事積算内訳の「(直接工事費－現場管理費相当額*¹)」の合計額が、予定価格の土木工事積算内訳「直接工事費×90%」と建築工事積算内訳の「(直接工事費－現場管理費相当額*²)×90%」の合計額に満たない場合。

②入札価格の土木工事積算内訳の「共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の合計額」と建築工事積算内訳の「共通仮設費、現場管理費+現場管理費相当額*¹、一般管理費等の合計額」の合計額が、予定価格の土木工事積算内訳の「共通仮設費×80%、現場管理費×80%、一般管理費等×30%の合計額」と建築工事積算内訳の「共通仮設費×80%、(現場管理費+現場管理費相当額*²)×80%、一般管理費等×30%の合計額」の合計額に満たない場合。

2) 機械設備工事と電気設備工事

①入札価格の機械設備工事積算内訳の「機器費」と電気設備工事積算内訳の「機器費」の合計額が、予定価格の機械設備工事積算内訳の「機器費×85%」と電気設備工事積算内訳の「機器費×85%」の合計額に満たない場合。

②入札価格の機械設備工事積算内訳の「直接工事費」と電気設備工事積算内訳の「直接工事費」の合計額が、予定価格の機械設備工事積算内訳の「直接工事費×90%」と電気設備工事積算内訳の「直接工事費×90%」の合計額に満たない場合。

③入札価格の機械設備工事積算内訳の「間接工事費、設計技術費、一般管理費等の合計額」と電気設備工事積算内訳の「間接工事費、設計技術費、一般管理費等の合計額」の合計額が、予定価格の機械設備工事積算内訳の「(間接工事費+設計技術費)×80%、

一般管理費等×30%の合計額」と電気設備工事積算内訳の「**(間接工事費+設計技術費)×80%**、一般管理費等×30%の合計額」の合計額に満たない場合。

3) 主【土木・建築工事】+従【機械・電気設備工事】

①入札価格の土木積算内訳の「直接工事費」と建築積算内訳の「直接工事費－現場管理費相当額*¹」と機械・電気設備積算内訳の「機器費+直接工事費」の合計額が、予定価格の土木積算内訳「**直接工事費×90%**」と建築積算内訳の「**(直接工事費－現場管理費相当額*²)×90%**」と機械・電気設備積算内訳の「**機器費×85%**」と「**直接工事費×90%**」の合計額に満たない場合。

②入札価格の土木積算内訳の「共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の合計額」と建築積算内訳の「共通仮設費、現場管理費+現場管理費相当額*¹、一般管理費等の合計額」と機械・電気設備積算内訳の「間接工事費、設計技術費、一般管理費等の合計額」の合計額が、予定価格の土木積算内訳の「**共通仮設費×80%、現場管理費×80%**、一般管理費等×30%の合計額」と建築積算内訳の「**共通仮設費×80%、(現場管理費+現場管理費相当額*²)×80%**、一般管理費等×30%の合計額」と機械・電気設備積算内訳の「**(間接工事費+設計技術費)×80%**、一般管理費等×30%の合計額」の合計額に満たない場合。

4) 主【機械・電気設備工事】+従【土木・建築工事】

①入札価格の機械・電気設備積算内訳の「機器費」の合計額が、予定価格の機械・電気設備積算内訳の「**機器費×85%**」の合計額に満たない場合。

②入札価格の機械・電気設備積算内訳の「直接工事費」と土木積算内訳の「直接工事費」と建築積算内訳「直接工事費－現場管理費相当額*¹」の合計額が、予定価格の機械・電気設備積算内訳の「**直接工事費×90%**」と土木積算内訳の「**直接工事費×90%**」と建築積算内訳の「**(直接工事費－現場管理費相当額*²)×90%**」の合計額に満たない場合。

③入札価格の機械・電気設備積算内訳の「間接工事費、設計技術費、一般管理費等の合計額」と土木積算内訳の「共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の合計額」と建築積算内訳の「共通仮設費、現場管理費+現場管理費相当額*¹、一般管理費等の合計額」の合計額が、予定価格の機械・電気設備積算内訳の「**(間接工事費+設計技術費)×80%**、一般管理費等×30%の合計額」と土木積算内訳の「**共通仮設費×80%、現場管理費×80%**、一般管理費等×30%の合計額」と建築積算内訳の「**共通仮設費×80%、(現場管理費+現場管理費相当額*²)×80%**、一般管理費等×30%の合計額」の合計額に満たない場合。

(4) デザインビルド方式 (DB方式) の特別重点調査対象工事の取扱い。

入札価格がDB工事の低入札調査基準価格を下回り、かつ、入札価格の積算内訳の各費用「機械・電気設備工事にあつては、機器費、直接工事費、間接工事費、設計技術費及び一般管理費等」、「土木工事にあつては、直接工事費、共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等」の合計額が、予定価格の積算内訳の各費用に表1に定める率を乗じて得た金額の合計額(下記①、②の算式により得た合計額)に満たない場合は、特別重点調査を実施する。なお、建築工事が含まれている場合は、1)に準じて算出した額を追加する。

①機械設備工事及び電気設備工事

機器費×85%+直接工事費×90%+(間接工事費+設計技術費)×80%+
一般管理費等×30%

②土木工事

直接工事費×90%+共通仮設費×80%+現場管理費×80%+一般管理費等×30%

2. 特別重点調査の実施方法

- (1) 特別重点調査の対象者は、特別重点調査を行う旨の連絡を受けた日の翌日から起算して 7 日以内に、表 2 特別重点調査における提出資料及び別添 1 特別重点調査資料作成要領に示す資料及び添付資料（以下「資料等」という。）を提出すること。ただし、提出期限の日が祝日又は休日の場合はその翌日を提出期限とする。

なお、特別重点調査対象者から記載要領に従った資料等の提出ができない旨、書類等の提出があった場合は、日本下水道事業団会計規程第 58 条第 1 項ただし書きの規定により次順位者を契約の相手方とすることができる。

- (2) 特別重点調査の対象者に対し、(1) に掲げる資料の受領後、契約書等が入札の責任者（支店長、営業所長等をいう。）に対し、契約の内容に適合した履行がされないおそれがないか事情聴取を行う。
- (3) 資料等については、提出期限後の差替え及び再提出を認めない。ただし、資料等及び事情聴取の内容により、入札者に対し、記載要領に従った記載を行うべきこと、必要な添付書類を提出すべきことなどの教示を行った場合はこの限りでない。

なお、教示を踏まえた資料等の再提出等は、原則として 1 回に限るものとし、その提出期限は、原則として提出を指示した翌日から起算して 3 日後とする。

- (4) 特別重点調査は、調査基準価格を下回り、かつ 1 に示す一定割合を下回る入札をした複数の者について並行して調査を行うことがある。

表2 特別重点調査における提出資料

提出資料		様式	工種		
			土木・建築 工事	機械・電気 設備工事	
1	当該価格で入札した理由	様式1	○	○	
2	積算内訳書	様式2-1 様式2-2 様式2-3 様式3	○	○	
3	下請予定業者一覧表	様式4	○	○	
4	配置予定技術者名簿	様式5-1 様式5-2	○	○	
5	手持ち工事状況	様式6-1 様式6-2	○	○	
6	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等の関係	様式7	○	○	
7	手持ち資材の状況	様式8-1	○	○	
8	資材購入予定先一覧	様式8-2	○	○	
9	手持ち機械の状況	様式9-1	○	○	
10	機械リース元一覧	様式9-2	○	○	
11	労務者の確保計画	様式10-1	○	○	
12	工種別労務者配置計画	様式10-2	○	△	
13	建設副産物の搬出地	様式11	○	○	
14	建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書	様式12	○	○	
15	品質確保 体制	品質管理のための人員体制	様式13-1	△	△
16		品質管理計画書	様式13-2	△	△
17		出来形管理計画書	様式13-3	△	△
18	安全衛生 管理体制	安全衛生教育等	様式14-1	△	△
19		点検計画	様式14-2	△	△
20		仮設置計画	様式14-3	△	△
21		交通誘導員配置計画	様式14-4	△	△
22	誓約書	様式15	○	○	
23	施工体制台帳	様式16	○	○	
24	過去に施工した同種の公共工事名及び発注者	様式17	○	○	
25	経営内容	—	○	○	

※ 契約対象工事に含まれる工種について表中に○を記載している資料等を提出すること。なお、△の項目についての資料は工事内容等に応じ提出を求めるものとする。

3. 適正な調査及び調査内容の実効を担保するための措置

(1) 虚偽説明等への対応

入札者が虚偽の資料提出若しくは説明を行ったことが明らかとなった場合又は監督結果内容と入札時の特別重点調査の内容とが著しく乖離した場合（合理的な乖離理由が確認できる場合を除く。）は、次に掲げる措置を講じるものとする。

- 1) 当該工事の成績評定において厳格に反映する。
- 2) 1) の措置を受けた場合には、日本下水道事業団「工事請負契約に係る指名停止等取扱要領について」（昭和59年7月2日付 経契発第13号）により指名停止を行うこと

がある。

(2) 公正取引委員会及び建設業許可部局への通報

特別重点調査の結果、表2、22の誓約書(様式15)を提出し、施工に必要な費用の額を下回る価格で受注しようとする者(落札者以外を含む。ただし、入札無効のものを除く。)については、原価割れ受注のおそれがあると認められる場合として、公正取引委員会に対し、関係情報の通報を行う。

また、表2、22の誓約書(様式15)を提出し、その見積もった施工に必要な費用の額を下回る価格で受注した者が、その誓約に反し、建設業法(昭和24年法律第100号)第19条の3等の規定に違反する行為等、下請業者等に対するしわ寄せを行うことのないよう、建設業許可部局(当該受注者を所管する許可担当部局)に対し、当該受注者に関する情報及び特別重点調査で提出のあった関係資料(積算見積書(様式2-1、様式2-2、様式2-3)、下請予定業者等一覧表(様式4)、配置予定技術者名簿(様式5)、資材購入予定先一覧(様式8-2)、機械リース元一覧(様式9-2)、労務者の確保計画(様式10-1)、工種別労務者配置計画(様式10-2)、誓約書(様式15))及び施工体制台帳(様式16)を通報し、同法に基づく立入検査等の監督の徹底を要請するものとする。

(3) 関係資料の公表

表2、22の誓約書(様式15)を提出し、施工に要する費用の額を下回る金額で受注した者がいるときは、その者に関する情報を、企業ごとに一覧することができるよう、JSホームページにおいて公表するものとする。

(4) 契約後の取扱い(監督体制の強化)

低入札価格調査(入札説明書添付資料)の「調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合について」によるものとする。なお、特別重点調査において提出された資料の記載内容と施工予定内容等が異なる場合は、その理由を文章で主任監督員に提出し承諾を受けること。

4. 特別重点調査結果への対応

(1) 入札者が提出期限までに記載要領に従った資料等の提出を行わない場合、2(2)の事情聴取に応じない場合など特別重点調査に協力しない場合、日本下水道事業団一般競争契約入札心得第8条第2項に違反するものであり、入札に関する条件に違反した入札としてその入札を無効とする。

(2) 調査の結果、品質が確保された取引実績を過去の契約書等で説明できない場合など、契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合は、日本下水道事業団会計規程第58条第1項ただし書きの規定により次順位者を契約の相手方とすることがある。

特別重点調査資料作成要領

1. 入札者は、契約職等があらかじめ指定した期日までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類（資料等）を提出しなければならない。資料等には、代表取締役の記名、押印のある表紙を付け、土木・建築工事においては、写しを2部作成し計3部、機械・電気設備工事においては写しを3部作成し計4部提出すること。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、契約職等が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、入札者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）。
4. 契約職等は、発注者の単価に比して相当程度低い単価を採用していると認めるときは、必要に応じ、各様式ごとに提出すべきことを記した添付書類以外にも、入札者によって契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるかどうかを判断するために別途の説明資料の提出を求めることがある。
5. この作成要領における過去1年とは、本年度及びその前年度内とする。

様式1 当該価格で入札した理由

〔記載要領〕

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、契約対象工事現場と当該入札者の事務所・倉庫等との関係、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況、下請予定業者の協力等の面から記載する。
2. 土木・建築工事においては直接工事費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等の各費目別、機械・電気設備工事においては、機器費、設計技術費、直接工事費、間接工事、一般管理費等の各費用別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）。
3. なお、当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

様式2-1 積算内訳書（兼）コスト縮減額算定調書①

〔記載要領〕

1. 現場説明用設計書の本工事内訳書に対応する内訳書とする。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とし、備考欄に対応する資料等の様式番号を記載すること。
3. 契約対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし、発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用（例えば、

本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用)についても計上するものとする。

4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者（入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう。以下同じ。）等の見積書、自社製機器、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社労務者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員（技術者等）及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費（間接工事費）の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、様式5に記載する技術者及び様式14-4に記載する自社社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力、用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、契約対象工事の施工に要する費用の額（上記3の定めに従って計上したもの）を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割引」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. VE 提案等によるコスト縮減を見込んでいる場合は、様式3に縮減のための施策と工種毎の縮減額を記載する。
11. 「JS積算(A)」「差額金額(B) - (A)」「設計金額との比率」の欄は空欄でよい。
12. 作成した積算内訳書の電子データ（Excelで作成のこと。）を提出すること。

〔添付書類〕

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領6により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去3月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去3月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記1の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書、機器の納入書など積算根拠を示す書類及びその金額を裏付けする取引実績や購入原価等の書類を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

様式 2-2 内訳書に対する明細書（兼）コスト縮減額算定調書②

〔記載要領〕

1. 本様式は、様式 2-1 に対する明細を記載する。更なる明細が必要な場合は、本様式を使用することによるものとする。
2. 直接工事費だけでなく、土木・建築工事については共通仮設費及び現場管理費、機械・電気設備工事については間接工事費についても、本様式による明細を作成する。
3. 備考欄に対応する資料等の様式番号を記載すること。

〔添付書類〕

1. 下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示す書類及びその金額を裏付けする取引実績や購入原価等の書類を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。

（注）本様式は、内訳書に対する明細書として提出するものとする。

様式 2-3 一般管理費等の内訳書

〔記載要領〕

1. 本様式は、一般管理費等の内訳明細を記載する。
2. 本様式には、少なくとも、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力、用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費に係る項目別の金額を明示する。

様式 3 VE提案等によるコスト縮減額調書

〔記載要領〕

1. コスト縮減前及びコスト縮減後の単価をそれぞれ記載する。
2. コスト縮減実施における詳細な方法等を記載する。

様式 4 下請予定業者等一覧表

〔記載要領〕

1. 下請予定業者、直接納入を受けようとする資材業者や機械リース会社について会社単位で記載するとともに、契約対象工事において使用を予定する自社保有の資機材や労務者についても記載する。
2. 下請予定業者が担当工事において使用する予定の機械経費、労務費、資材費、その他費用の区分別の金額内訳を記載する。
3. 使用を予定する手持ち資材については様式 8-1、購入予定の資材については様式 8-2、使用を予定する手持ち機械については様式 9-1、直接リースを受ける予定の機械については様式 9-2、確保しようとする労務者については様式 10-1 に対応した内容とする。

〔添付書類〕

1. 本様式に記載したすべての下請予定業者について、その押印した見積書（建設業法（昭和24年法律第100号）第20条に基づき、機械経費、労務費、資材費、その他費用の区分別の経費内訳を明らかにしたもの）を添付する。
2. 上記1の見積書に係る機械経費、労務費、資材費、その他費用の区分別の経費内訳ごとの金額が、過去1年以内に下請業者として施工した実績のある同様の工事における金額に基づいた合理的かつ現実的なものであることを明らかにする当該工事の経費内訳を明らかにした見積書や契約書等の書面を添付する（当分の間、労務費について添付する書面は、上記の見積書や契約書等の書面に代えて、その下請予定業者が労務者に支払った給与の実績が確認できる過去3月分の給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写しでも差し支えない。）。

様式5-1 配置予定技術者名簿

〔記載要領〕

1. 配置を予定する主任技術者又は監理技術者、現場代理人及び品質管理照査担当技術者について記載する。
2. 入札説明書に定める条件により、配置が必要な技術者についても記載する。

〔添付資料〕

1. 本様式に記載した技術者等が自社社員であることを証明する健康保険証等の写しを添付する。
2. 記載した技術者等が必要な資格を有することを証明する書面の写しを添付する。

様式5-2 同種（類似）工事の施工実績

〔記載要領〕

1. 入札説明書で施工実績を求めている、主任技術者又は監理技術者及び品質管理照査担当技術者の各々について作成する。
2. 入札説明書に定める条件により、配置が必要な技術者についても記載する。

〔添付資料〕

1. 本様式に施工実績として記載した工事に係る（財）日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム（CORINS）」の竣工時の受領書と登録データの写しを提出すること。ただし、登録されていない場合は、当該工事に係る契約書の写し等を提出すること。（競争参加資格確認申請書に添付する施工実績の確認書類等と同様とする。）

様式6-1 手持ち工事の状況（対象工事現場付近）

〔記載要領〕

1. 本様式は、契約対象工事現場付近（半径10km程度）の手持ち工事のうち、契約対象工事の工事費の縮減に寄与するものに限り、当該手持ち工事ごとに作成する。
2. 「経費削減可能額及びその計数的根拠」の欄においては、当該手持ち工事が契約対象工事のどの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて計数的に明らかにする。

[添付資料]

1. 本様式に記載した手持ち工事の場所と契約対象工事現場との位置関係を明らかにした地図を添付する。図面の縮尺は自由とするが、契約対象工事現場までの距離及び連絡経路が分かるようにする。
2. 当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。

様式 6 - 2 手持ち工事の状況（対象工事関連）

[記載要領]

1. 本様式は、契約対象工事と同種又は同類の手持ち工事のうち、契約対象工事の工事費の縮減に寄与するものに限り、当該手持ち工事ごとに作成する。
2. 「経費削減可能額及びその計数的根拠」の欄においては、当該手持ち工事が契約対象工事のどの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて計数的に明らかにする。

[添付資料]

当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。

様式 7 契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係

[記載要領]

1. 本様式は、入札者の事務所、倉庫等のうち、契約対象工事の工事費の縮減に寄与するものについて作成する。
2. 当該事務所、倉庫、資材保管場所等が近距離に存在することにより、契約対象工事に関する現場事務所、倉庫、資材保管場所等に係る営繕費や資機材の運搬費、通信交通費、事務用品費など、どの経費をいくら縮減できるかを根拠を含めて計数的に明らかにする。

[添付書類]

1. 本様式に記載した入札者の事務所、倉庫等と契約対象工事箇所との位置関係を明らかにした地図を添付する。図面の縮尺は自由とするが、契約対象工事箇所までの距離及び連絡経路が分かるようにする。
2. 本様式に記載した入札者の事務所、倉庫等の存在及び権原を証明する登記関係書類又は賃借権を定めた契約書等の写しを添付する。

様式 8 - 1 手持ち資材の状況

[記載要領]

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち資材について記載する。
2. 「単価（原価）」の欄には、手持ち資材の原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）。例えば、使い切りの材料等については調達時の価格を、繰り返しの使用を予定する備品等については摩耗や償却を適切に見込んだ価格を記載する。
3. 「調達先（時期）」の欄には、手持ち資材を調達した際の調達先とその時期を記載する。

[添付書類]

1. 本様式に記載した手持ち資材について、その保有を証明する帳簿の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した予約書を当該資材固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び資材全体が分かるように撮影したもの。）を添付する。
2. 本様式に記載した手持ち資材について、調達時の価格が確認できる契約書等の写しを添付する。

資料 8－2 資材購入予定先一覧

〔記載要領〕

1. 入札者が作成した積算内訳書において100万円以上の資材を対象として作成する。
2. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る。）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例：協力会社、同族会社、資本提携会社等）また、取引年数を括弧書きで記載する。
4. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし、「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る。）を、「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

〔添付書類〕

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る。）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

様式 9－1 手持ち機械の状況

〔記載要領〕

1. 本様式は、契約対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価（原価）」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）。例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む。）を契約対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

〔添付書類〕

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（契約対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの。）を添付する。
2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が契約対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む。）を明らかにした書面を添付する。

様式9-2 機械リース元一覧

〔記載要領〕

1. 本様式は、入札者が直接機械のリースを受けようとする予定業者について作成する。
2. 「単価」の欄には、機械リース予定業者からリースを受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 「リース元名」の「入札者との関係」欄には、入札者と機械リース予定業者との関係を記載する。（例：協力会社、同族会社、資本提携会社等）また、取引年数を括弧書きで記載する。
4. 手持ち機械以外で自社の機械リース部門からのリースを予定している場合についても本様式に記載するものとし、「単価」の欄に、自社の機械リース部門が第三者と取引した際の実績額又は原価（例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む。）を契約対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額。）（いずれも過去1年以内のものに限る。）等合理的かつ現実的な額を、「リース元名」の欄に当該機械リース部門に関する事項を、それぞれ記載する。

〔添付書類〕

1. 機械リース予定業者が押印した見積書及びその予定業者の取引実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「リース元名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社の機械リース部門からのリースを予定している場合は、本様式に記載した機械をリースしていることを確認できる書面のほか、自社の機械リース部門が第三者と取引した際の実績額又は原価（いずれも過去1年以内のものに限る。）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

様式10－1 労務者の確保計画

〔記載要領〕

1. 自社労務者と下請労務者とを区別し、自社労務者については労務単価、員数とも（）内に内書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた労務者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社労務者に係る労務単価については、契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合であっても、当該自社労務者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する労務者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、労務者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する。（例：協力会社、同族会社、資本提携会社等）また、取引年数を括弧書きで記載する。

〔添付書類〕

1. 本様式に記載した自社労務者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社労務者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。
3. 下請予定業者が使用する労務者に係る労務単価の見積額が、合理的かつ現実的な金額であることを明らかにした書面は、様式4の添付資料として提出する。

様式10－2 工種別労務者配置計画

〔記載要領〕

1. 本様式には、様式10－1の計画により確保する労務者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、毎年度国土交通省が発表する「公共工事設計労務単価」の50職種のうち必要な職種について記載する。

〔添付書類〕

本様式に記載した自社労務者の職種ごとの配置計画を添付する。

様式11 建設副産物の搬出地

〔記載要領〕

1. 契約対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で、当該会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る。）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

〔添付書類〕

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。

2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

様式12 建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書

〔記載要領〕

1. 本様式は、様式11に記載した建設副産物の搬出、工事箇所への資材等の搬入、仮置き場との間の土砂運搬等に関する事項のうち、入札者が直接運搬に関する契約を締結しようとする運搬予定者に係るものについて記載する。
2. 「運搬予定者」の欄には、入札者が運搬を直接委託する予定の相手方を記載する。
3. 本様式の作成に当たっては、建設副産物の搬出、資材等の搬入、仮置き場との間の土砂運搬等に区分して記載するものとし、それぞれの記載の間に空白行を設けるものとする。
4. 様式11に記載した建設副産物の搬出については、建設副産物及び受入れ予定箇所ごとの運搬計画を記載するものとし、「受入れ予定箇所又は工事理由」の欄には、様式11に記載した建設副産物の受入れ予定箇所を記載する。
5. 資材等の搬入については、契約対象工事における資材等の使用目的ごとに運搬計画を記載するものとし、「受入れ予定箇所又は工事理由」の欄には、当該資材等を用いる工事内容の予定を記載する。
6. 仮置き場との間の土砂運搬等については、土砂等の仮置き場ごとに運搬計画を記載するものとし、「受入れ予定箇所又は工事理由」の欄には、土砂等の仮置き場の予定地を記載する。
7. 「運搬予定者への支払予定額」の欄には、入札者が「運搬予定者」欄に記載の者と締結する予定の契約における単価で、当該運搬予定者が取引した実績（過去1年以内の受入れ実績に限る。）のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。

〔添付書類〕

1. 建設副産物の種類及び受入れ予定箇所ごとの運搬経路が確認できる地図等を添付する。
2. 搬入する資材等の種類及び搬出元ごとの運搬経路が確認できる地図等を添付する。
3. 仮置き場との間の土砂運搬等に係る運搬経路が確認できる地図等を添付する。
4. 本様式に記載の運搬予定者が押印した見積書及びその運搬予定者の取引実績（過去1年以内の受入れ実績に限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性・現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

様式13-1 品質確保体制（品質管理のための人員体制）

〔記載要領〕

1. 本様式には、工事の品質管理を行うための人員体制全般に関する事項のうち、様式13-2で記載する品質確保のための各種試験等に要する体制及び様式13-3記載する出来形管理のための検査体制に関する事項以外の事項について記載する。

2. 「諸費用」の欄は、「実施事項」の欄に記載した品質管理のための取組に要する費用について記載するものとし、当該取組に要する費用を積算内訳書上見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該取組に要する費用の総額（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）を、「計上した工種等」の欄には様式2-2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。
3. 「諸費用」の「技術者単価」の欄には、経費を除いた技術者に支払われる予定の賃金の額を記載する。

[添付書類]

1. 本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者（元請）が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが様式2-2に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。

また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

2. 本様式の「諸費用」の「技術者単価」の欄に記載された金額を、入札者（元請）が負担する場合にあっては、「氏名」欄の者に対して「立場」欄の業務を行う対価として支払った過去3月分の給与実績等が確認可能な給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。

本様式の「諸費用」の「技術者単価」の欄に記載された金額を、下請予定業者が負担する場合にあっては、下請予定業者が過去1年以内に本様式に記載した品質管理体制と同様の体制を確保した際の実績のある技術者単価が確認できる契約書等（経費内訳ごとの金額を明らかにしたもの）を添付する（当分の間、上記の契約書等の書面に代えて、その下請予定業者が技術者に支払った給与の実績が確認できる過去3月分の給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写しでも差し支えない。）。

様式13-2 品質確保体制（品質管理計画書）

[記載要領]

1. 本様式には、工事の品質確保のための各種試験等に要する体制のうち、様式13-3で記載する出来形管理のための検査体制に関する事項以外の事項について記載する。
2. 「諸費用」の欄は、「品質管理項目」の欄に記載した品質管理のための各種試験に要する費用について記載するものとし、当該試験に要する費用を積算内訳書上見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該試験に要する費用の総額を、「計上した工種等」の欄には様式2-2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。

[添付書類]

本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者（元請）が負担する場合で、

「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが様式2-2に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。

また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

様式13-3 品質確保体制（出来形管理計画書）

〔記載要領〕

1. 本様式は、工事の品質確保のために行う出来形管理の検査体制に関する事項について記載する。
2. 「諸費用」の欄には、「出来形管理項目」の欄に記載した出来形管理のための各種検査に要する費用について記載するものとし、当該検査に要する費用を積算内訳書上見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該検査に要する費用の総額を、「計上した工種等」の欄には様式2-2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。

〔添付書類〕

本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者（元請）が負担する場合は、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが様式2-2に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。

また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

様式14-1 安全衛生管理体制（安全衛生教育等）

〔記載要領〕

1. 本様式は、工事に係る安全衛生管理のための教育、訓練等に関する事項について記載する。
2. 「諸費用」の欄は、「実施内容」の欄に記載した教育、訓練等のための取組に要する費用について記載するものとし、当該取組に要する費用を積算内訳書上見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該取組に要する費用の総額（契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）を、「計上した工種等」の欄には様式2-2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。

〔添付書類〕

本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者（元請）が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが様式2-2に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。

また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

様式14-2 安全衛生管理体制（点検計画）

〔記載要領〕

1. 本様式は、工事に係る安全衛生管理のために行う危険箇所の点検に関する計画について記載する。
2. 「諸費用」の欄は、「点検対象」、「対象区間」及び「時期・頻度」の欄に記載した点検を実施するために要する費用について記載するものとし、当該点検に要する費用を積算内訳書上見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該点検に要する費用の総額を、「計上した工種等」の欄には様式2-2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。
3. 「諸費用」の「技術者単価」の欄には、経費を除いた技術者に支払う賃金の額を記載する。

〔添付書類〕

1. 本様式の「諸費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者（元請）が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが様式2-2に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。

また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性・現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

2. 本様式の「諸費用」の「技術者単価」の欄に記載された金額を、入札者（元請）が負担する場合にあつては、「点検実施者」欄の者に対して支払った過去3月分の給与実績等が確認可能な給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。

また、本様式の「諸費用」の「技術者単価」の欄に記載された金額を、下請予定業者が負担する場合にあつては、下請予定業者が過去1年以内に本様式に記載した安全衛生管理体制と同様の体制を確保した際の実績のある技術者単価が確認できる契約書等（経費内訳ごとの金額を明らかにしたもの）を添付する（当分の間、上記の契約書等の書面に代えて、その下請予定業者が技術者に支払った給与の実績が確認できる過去3月分の

給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写しでも差し支えない。)

様式14-3 安全衛生管理体制（仮設置計画）

〔記載要領〕

1. 本様式は、工事に係る安全衛生管理のために行う仮設備の設置に関する計画（仮設備の点検に関する事項を除く。）について記載する。
2. 「設置費用」の欄は、「仮設備の内容」、「数量・単位」及び「設置期間」の欄に記載した仮設備の設置及びその管理に要する費用について記載するものとし、当該設置及び管理に要する費用を積算内訳書上適切に見込んでいる場合に、「見込額」の欄には当該設置及び管理に要する費用の総額を、「計上した工種等」の欄には様式2-2の「工事区分・工種・種別・細目」のいずれに計上しているかを記載する。
3. 仮設備の設置に要する諸費用と、その管理に要する諸費用の負担者がそれぞれ異なるときは、「設置費用」の欄を二段書きにする。

〔添付書類〕

本様式の「設置費用」の「見込額」に記載した金額を、入札者（元請）が負担する場合で、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されているかが様式2-2に明示されていないときは、「計上した工種等」に記載した費目に当該金額が計上されていることを明らかにした書面を添付する。

また、当該金額を下請予定業者が負担する場合は、下請代金の見積額のうち当該金額に係る内訳額が明らかにされた下請予定業者の見積書を添付するとともに、当該金額に関し、その下請予定業者が請け負った実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

様式14-4 安全衛生管理体制（交通誘導員配置計画）

〔記載要領〕

1. 本様式は、交通誘導員の配置に要する費用を入札者（元請）が負担する場合、下請予定者が負担する場合のいずれについても作成するものとする。
2. 「単価」の欄には、経費を含まない交通誘導員に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社社員を交通誘導員に充てる場合の単価については、契約対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含め、当該自社社員に支払う予定の賃金の額を（）内に内書きする。
3. 「員数」の欄には、配置する交通誘導員の人数を記載する。自社社員を交通誘導員に充てる場合は、その員数を（）内に内書きする。

〔添付書類〕

1. 交通誘導員の派遣を受ける場合にあつては、派遣予定会社が押印した見積書並びにその派遣予定会社の派遣実績（過去1年以内のものに限る。）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。

2. 自社工員を交通誘導員に充てる場合にあっては、その者が自社工員であることを証明する書面及び過去3月分の実績給与額等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
3. 交通誘導員の配置方法、交通規制方法等を明らかにした配置図を添付する。

様式15 誓約書

〔記載要領〕

1. 本様式は、申込みを行った金額が、様式2-1の積算内訳書に示された施工に要する費用の額を下回る場合に、代表取締役が記名・押印して作成する。
2. 記1の「契約対象工事名」の欄には、特別重点調査の対象となった工事の名称を記載する。
3. 記2の「申込みに係る金額」の欄には、入札者が入札書に記載した金額（税込み）を記載する。
4. 記3の「契約対象工事の施工に要する費用の額」の欄には、様式2-1の積算内訳書に示された施工に要する費用の額（本社経費など契約対象工事による請負代金額以外の原資をもって充てることを予定している金額（いわゆるマイナス金額の一般管理費等）を含む。）（税込み）を記載する。
5. 「〇〇〇円」の部分には、記3の金額から記2の金額を控除して得た金額を記載する。

様式17 過去に施工した同種の公共工事名及び発注者

〔記載要領〕

1. 本様式は、過去4年間に元請として施工した同種工事又は類似の実績について記載する。この際、優先順位を①日本下水道事業団発注工事の実績②低入札価格調査の対象となった工事の実績とし記載するものとし、その数が20件を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。
2. 各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

経営内容

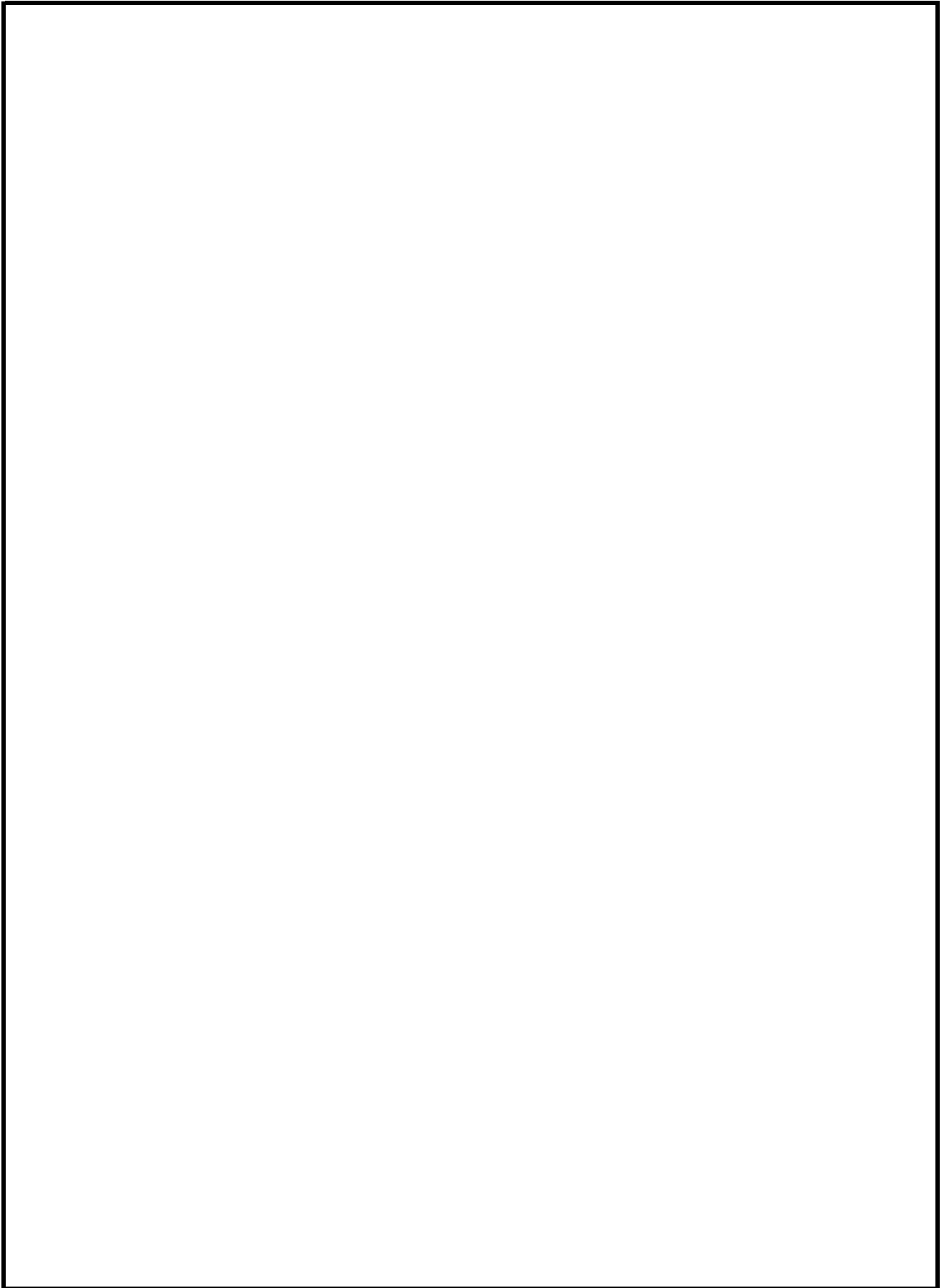
直近の経営規模等評価結果通知書（総合評定通知書）及び財務諸表の写しを提出すること。

特別重点調査に係る様式

提出資料		様式	
1	当該価格で入札した理由	様式1	
2	積算内訳書	様式2-1 様式2-2 様式2-3 様式3	
3	下請予定業者一覧表	様式4	
4	配置予定技術者名簿	様式5-1 様式5-2	
5	手持ち工事状況	様式6-1 様式6-2	
6	契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等の関係	様式7	
7	手持ち資材の状況	様式8-1	
8	資材購入予定先一覧	様式8-2	
9	手持ち機械の状況	様式9-1	
10	機械リース元一覧	様式9-2	
11	労務者の確保計画	様式10-1	
12	工種別労務者配置計画	様式10-2	
13	建設副産物の搬出地	様式11	
14	建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書	様式12	
15	品質確保体制	品質管理のための人員体制	様式13-1
16		品質管理計画書	様式13-2
17		出来形管理計画書	様式13-3
18	安全衛生管理体制	安全衛生教育等	様式14-1
19		点検計画	様式14-2
20		仮設置計画	様式14-3
21		交通誘導員配置計画	様式14-4
22	誓約書	様式15	
23	施工体制台帳	様式16	
24	過去に施工した同種の公共工事名及び発注者	様式17	
25	経営内容（経営規模等評価結果通知書）	経営規模等評価結果通知書(総合評定通知書)、財務諸表	

様式1

当該価格で入札した理由



内訳書に対する明細書(兼)コスト縮減額算定書②

工事区分・工種 種別・細目	規格	単位	数量	単価 (円)	金額 (円)	VE提案等による 縮減額(円)	備考
記載例							
掘削工							
土砂(1)	購入土	m ³	800	2,500	2,000,000	200,000	様式3
土砂(2)	流用土	m ³	200	1,500	300,000		

一般管理費等の内訳書

契約対象工事名		
費目・項目	金額(円)	備考
一般管理費等		
.....		
.....		
.....		
法定福利費		
維持修繕費		
事務用品費		
通信交通費		
動力用水光熱費		
地代家賃		
減価償却費		
租税公課		
保険料		
契約保証費		
.....		
.....		

VE提案等によるコスト削減額調書

コスト削減票(1)
コスト削減票(2)

下請予定業者等一覧表

発注者名	
工事名称	

工期	自 年 月
	至 年 月

請負金額(税込)	
----------	--

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

下請工事	担当工事内容	
	会社名	
	経費内訳	
	資材	円
	機械	円
	労務	円
	その他	円
請負金額(税込)	円	
工期	年 月 日～ 年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
納期	年 月 日～ 年 月 日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

労務	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
納期	年 月 日～ 年 月 日	

機械	リース機械	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

交通誘導員	納入内容	
	会社名	
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

資材	納入内容	
	会社名	手持ち資材
	代金額(税込)	円
納期	年 月 日～ 年 月 日	

機械	リース機械	
	会社名	自社手持ち
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

交通誘導員	納入内容	
	会社名	自社労務
	代金額(税込)	円
工期	年 月 日～ 年 月 日	

配置予定技術者名簿

区分	氏名	資格	取得年月日	免許番号 交付番号
(記入例)				
監理技術者	〇〇 〇〇	一般土木施工管理技士 監理技術者資格者証	H5.6.1 H8.7.1	第123456号
主任技術者				
現場代理人				
品質管理照査 担当技術者				

同種(類似)工事の施工実績

会社名 ○○株式会社
 区 分 ○○技術者
 氏 名 ○○ ○○

同種工事、類似工事の別		(記入例) 同種	【同種又は類似と記載すること。】
工 事 名 称 等	工事名称	○○町○○浄化センター建設工事	
	発注者名	日本下水道事業団	
	工事場所	○○県○○市○○町地内	
	契約金額	○○○,○○○,○○○円	
	工 期	平成 ○年○月○日～ 平成○年○月○日	
	受注形態	特定 J V (出資比率 70%)	
工 事 諸 元 等	計画下水量 (m ³ /日)	1,000m ³ /日	
	全体計画下水量 (m ³ /日)	5,000m ³ /日	
	工事内容	例) オキシレーションタンク 1池 最終沈殿池 1池	
	規模・寸法	OD (馬蹄形) : 幅○m, 水深○m 終沈 : φ○m、水深○m	
	設計条件	SMW ○m、PHC杭 ○m	

上水道施設等(上水道施設、簡易水道施設、調整池、防火用水槽、プール等)を記載した場合は、容量が確認できるもの(図面等)を添付すること。

手持ち工事の状況(対象工事現場付近)

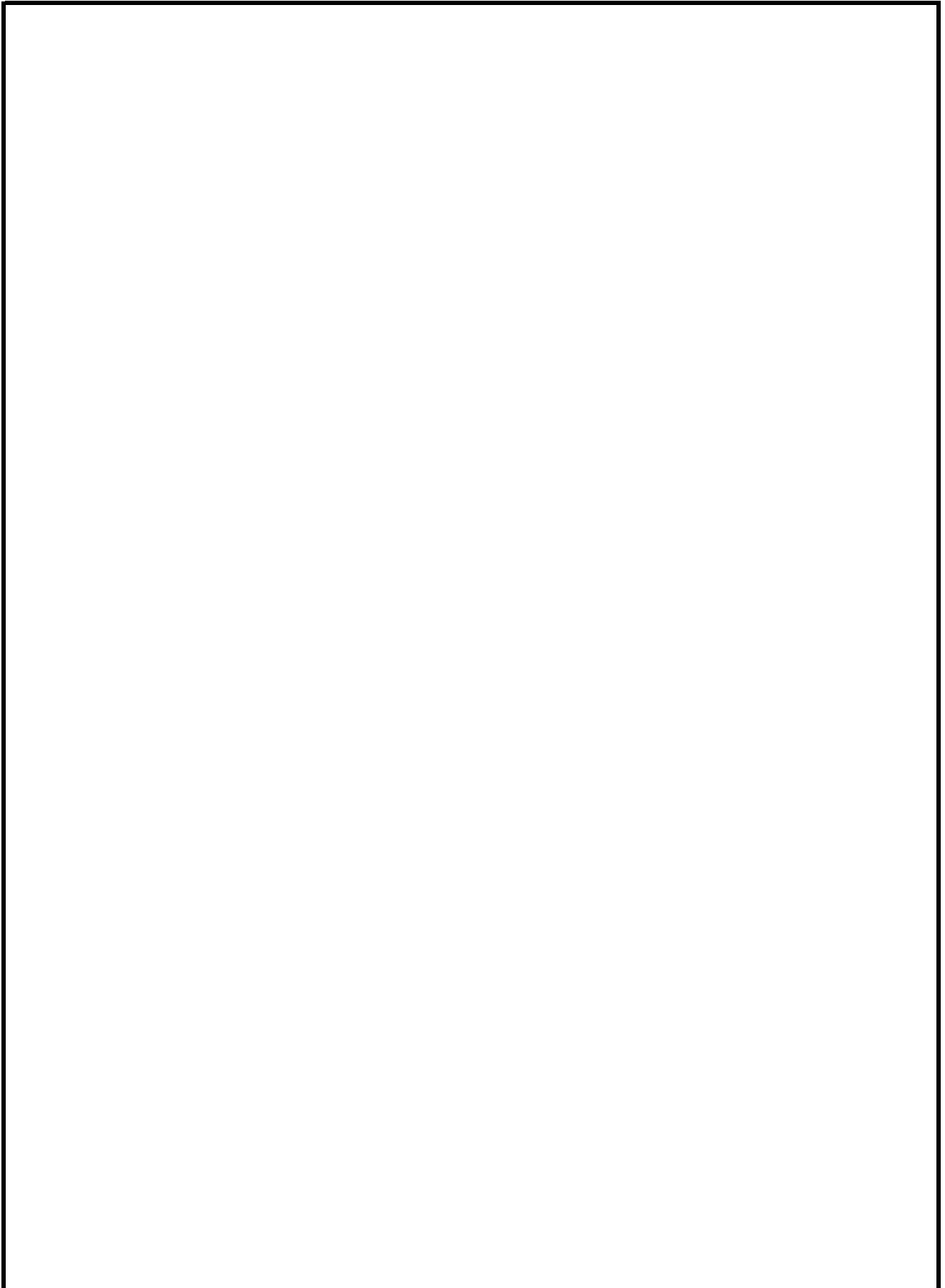
工 事 名 (工 事 地 先 名)	発注者名	工 期	金 額	備 考
〇〇工事 (□□市〇〇大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

手持ち工事の状況(対象工事関連)

工 事 名 (工 事 地 先 名)	発注者名	工 期	金 額	備 考
〇〇工事 (□□市〇〇大字△△地先)				(元請、下請の別)
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				
【経費削減可能額及びその計数的根拠】				

様式7

契約対象工事箇所と入札者の事務所、倉庫等との関係



手持ち資材の状況

品名	規格・型式	単位	手持ち数量	本工事での使用予定量	単価(原価)	調達先(時期)

資材購入予定先一覧

工種別	品名規格	単位	数量	単価	購 入 先 名		
					業者名	所在地	入札者との関係 (取引年数)

手持ち機械の状況

工種・種別	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	数量	メーカー名	単価(原価)	専属的使用 予定日数

労務者の確保計画

工 種	職 種	労務単価 (円)	員数 (人)	下請会社名等 (取引年数)
(記入例)				
土工	普通作業員		200(100)	同族会社 (株)〇〇(年)
配管工	配管工・普通作業員		120(80)	□会 (株)△△(年)

工種別労働者配置計画

工種	種別	配置予定人数								計
		世話役	普通 作業員	特殊 作業員	配管工	電気	運転手 (一般)	

建設副産物の搬出地

建設副産物	数量 (m³)	受入れ予定箇所	受入れ会社	受入れ価格 (単価)	運搬距離 (km)	備考

建設副産物の搬出及び資材等の搬入に関する運搬計画書

品名	運搬予定者	規格・型式	単位	数量	使用予定量 (台数)	受入れ予定箇所 又は工事理由	運搬距離 (km)	運搬予定者への 支払予定額 (円/日・台当たり)	備考
(記載例)									
〇〇	〇〇建設	Dt10 t	m ³	1,000	182台	〇〇処分場	2km	4,000	
〇〇穀	〇〇運送	Dt10 t	m ³	100	24台	□□再処理施設	25km	40,000	
矢板	〇〇運輸	Dt10 t	m ³	30	8台	仮囲いの設置	15km	25,000	
.....	

品質確保体制(品質管理計画書)

施工箇所 (記載例)	工種	品質管理項目		外部委託の有無	費用計上の有無	諸費用			元請・下請区分	試験実施(委託)者			品質管理責任者			備考	
		試験項目	試験方法			実施時期 (実施頻度)	基準及び 規格値	費用内容		費用負担 (元請・下請)	計上した 工種等	見込額	単価 (千円)	数量	会社名 所属		立場
最初沈殿池	〇〇工	〇〇試験	〇〇法	〇回/日(午 前・午後)	〇〇要 領による	有	有	試験費	下請	現場管理費							1回/週試験実施会社 において立案(左記以 外は書面確認)

品質確保体制(出来形管理計画書)

施工箇所	工種	出来形管理項目			諸費用				検査実施(委託)者			品質管理責任者		備考							
		検査項目	検査方法	実施時期 (実施頻度)	基準及び 規格値	外部委託 の有無	費用計上 の有無	費用内容	費用負担 (元請・下請)	計上した 工種等	見込額	単価 (千円)	数量		元請・下請 区分	会社名 所属	責任者	会社名 所属	立場	検査結果 確認方法	
(記載例)	基礎工	基準高	測量	基礎杭 施工後	出来形管 理基準に よる	有	有	測量(委託)	元請	現場管理費		〇回	元請	株〇〇建設 〇〇支店	〇〇〇〇	株〇〇建設 〇〇支店	品質証明員		・AIについては立会 ・土記以外の種類につ いては書面検査		

安全衛生管理体制(安全衛生教育等)

実施事項	実施内容	実施頻度及び所要時間	実施責任者			参加予定者		諸費用					使用法令等	備考		
			元請・下請区分	会社名所属	立場	元請	下請	費用計上の有無	費用内容	費用負担(元請・下請)	計上した工種等	見込額			単価(千円)	数量
(記載例)																
安全・訓練	<ul style="list-style-type: none"> 安全活動のビデオ等による教育 当該工事内容等の周知徹底 安全・訓練等としての必要な事項 	毎月 半日以上	元請	㈱〇〇	元方安全責任者	元請 全員	下請 全員	有	①外部講師(全4回) ②資料印刷費(全12回)	元請	現場管理費		①〇千円 ②〇千円	〇回		

安全衛生管理体制(点検計画)

点検項目 (記載例)	点検対象	対象区間	時期・頻度	点検実施者			諸費用						適用法令等	備考	
				元請・下請 区分	会社名 所属	立場	費用計上 の有無	費用負担 (元請・下請)	計上した 工種等	見込額	技術者単価 (千円)	数量			
足場点検	手すり先行足場	最初沈殿池	設置後 作業開始前 (毎日)	下請	㈱〇〇	足場管理 責任者	有	下請				〇千円	〇日	安衛法〇条〇項 安衛則〇条 ...ガイドライン(HO.O)	

安全衛生管理体制（仮設置計画）

施工箇所 (記載例)	仮設備の内容	数量・単位	設置期間	仮設置者		管理責任者		設置費用				適用法令等	備考	
				元請・下請 区分	会社名 所属	自社・リース 区分	元請・下請 区分	会社名 所属	立場	費用計上 の有無	費用負担 (元請・下請)			計上した 工種等
最初沈殿池	手すり先行足場、 幅木、ネット	〇㎡	H〇.〇 ~ H〇.〇	下請	株〇〇	リース	下請	株〇〇	有	元請	共通仮設費	〇千円	安衛法〇条〇項 安衛則〇条 ...ガイドライン(H〇.〇)	

安全衛生管理体制(交通誘導員配置計画)

実施内容	配置期間	員数	所属会社名	費用負担 (元請・下請)	単価 (千円)	数量	配置 ☑
(記載例)							
A工区交通規制(片側2車線)	HO.O.O ~ HO.O.O	2人		元請		○日	☑○
	HO.O.O ~ HO.O.O	4人		元請		○日	☑○
	HO.O.O ~ HO.O.O	3人		元請		○日	☑○
	HO.O.O ~ HO.O.O	4人		元請		○日	☑○

誓約書

当社が下記工事の入札において申込みを行った金額は、積算内訳書に示すとおり、施工に要する費用の額を下回っています。

その不足額に相当する金額〇〇〇円は、当社が契約の相手方となったときは、当社が本社経費等から当該工事の実行予算における一般管理費等に計上した上で執行することとし、下請予定業者や資材納入予定業者などの見積金額を故なく減額するなど下請予定業者等にしわ寄せすることは致しません。

また、工事の施工に当たっては、品質、安全等の確保に万全を期し、粗雑工事は行いません。

以下のとおり誓約します。

記

1. 契約対象工事名
2. 申込みに係る金額(税込み)
3. 契約対象工事の施工に要する費用の額(税込み)
4. 不足額に相当する金額を自社で負担するための財源の確保方法
5. 3の額を下回る金額で受注しようとする理由

日本下水道事業団

○日本本部 契約職 様

平成 年 月 日

社 名

代表取締役 氏 名 印

施 工 体 制 台 帳

[会 社 名] _____

[事 業 所 名] _____

建設業の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号		年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号		年 月 日

工事名 及 び 工事内容					
発注者名 及 び 住 所	〒				
工 期	自	年	月	日	契約日
	至	年	月	日	

契 約 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号 等	区分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発注者の 監督員名		権限及び意見 申 出 方 法	
--------------	--	-------------------	--

監督員名		権限及び意見 申 出 方 法	
現 場 代理人名		権限及び意見 申 出 方 法	
監 理 技術者名		資 格 内 容	
専 門 技術者名	専 任 非専任	専 門 技術者名	
	資 格 内 容	資 格 内 容	
	担 当 工事内容	担 当 工事内容	

【下請負人に関する事項】

会社名		代表者名	
住所 電話番号	〒		
	(TEL — —)		
工事名 及び 工事内容			
工期	自 年 月 日	契約日	年 月 日
	至 年 月 日		

建設業の 許可	施工に必要な許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者名	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事内容	

過去に施工した同種の公共工事名及び発注者

発注者	工事名	工期	予定価格	落札価格	低入札価格 調査対象の 有無	工事成績 評定点